

環境研究総合推進費 S-6 一般公開シンポジウム

アジア低炭素社会へのチャレンジ

—アジアはリープフロッグで世界をかえられるか?—



日時 平成 25 年 10 月 17 日(木) 13:00~17:00

会場 国連大学 ウ・タント国際会議場

最寄駅：渋谷駅、東京メトロ表参道駅

登録方法 HPよりお申し込みください。 <http://2050.nies.go.jp/sympo/131017>

定員 300名

言語 日本語 / 英語 (同時通訳有り)

参加費 無料

お問合せ 国立環境研究所 lcs_sympo@nies.go.jp



主催 環境省 環境研究総合推進費 S-6
独立行政法人国立環境研究所

アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究(アジア低炭素社会研究プロジェクト)

共催 国立大学法人東京大学大学院工学系研究科
国立大学法人東京工業大学
国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科

※同日午前9時~12時に、同会場において、S-6-5(低炭素交通システム)のシンポジウムが開催されます

アジア低炭素社会へのチャレンジ —アジアはリーフプロダクトで世界をかえられるか?—



低炭素社会を実現するにはどういった取り組みが必要か。
平成 21 年度より開始された環境研究総合推進費 S-6（アジア低炭素社会研究プロジェクト）では、アジアに焦点をあて、経済発展により生活レベルを向上させながらも、エネルギー・資源浪費型発展を回避して、低炭素排出、低資源消費の社会に移行する道を探ってきた。本シンポジウムでは、この分野で活躍している海外の専門家による講演とともに、S-6 研究における 5 年間の研究成果を紹介し、今後進むべき方向について議論する。

プログラム

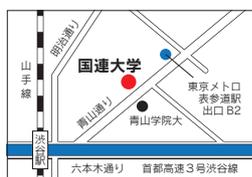
※同時通訳有り

12:00-13:00	受付
13:00-13:10	開会挨拶 環境省 地球環境局長 関庄一郎 国立環境研究所 理事長 住明正
13:10-13:25	アジア低炭素社会研究の展開 甲斐沼美紀子（国立環境研究所）
13:25-13:45	講演 1 Measuring Progress towards Green Growth and Low Carbon Development in Asia Heinz Schandl, the Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation (CSIRO), Australia
13:45-15:00	セッション 1 : 資源・交通からみた低炭素アジア 座長：蟹江憲史（東京工業大学） 発表 1： 資源生産性からみた低炭素社会への道 森口祐一（東京大学） 発表 2： アジアにおける低炭素交通システム実現のための戦略と手段 林良嗣（名古屋大学） コメンテーター：廣野良吉（成蹊大学） 河合正弘（アジア開発銀行研究所） Werner Rothengatter (Karlsruhe Institute of Technology, Germany) Heinz Schandl (CSIRO, Australia) 質疑応答
15:00-15:20	休憩
15:20-15:40	講演 2 Energy Transition in China towards 2°C Global Target Kejun Jiang, Energy Research Institute (ERI), National Development and Reform Commission, China
15:40-16:55	セッション 2 : アジア低炭素社会シナリオ 座長：甲斐沼美紀子（国立環境研究所） 発表 1： アジア低炭素社会シナリオの開発 増井利彦（国立環境研究所） 発表 2： アジア低炭素社会実現に向けてのアプローチ 松岡謙（京都大学） コメンテーター：Kejun Jiang (ERI, China) 亀山康子(国立環境研究所) 李志東（長岡技術科学大学） 西岡秀三(地球環境戦略研究機関) 質疑応答
16:55-17:00	閉会挨拶

※プログラムは変更になる場合があります

●会場アクセス

渋谷駅から徒歩 10 分。東京メトロ表参道駅出口 B2（銀座線、半蔵門線、千代田線）から徒歩 5 分。国連大学本部に向かって左手にこどもの城、青山通りをはさんだ向かいには青山学院大学があります。国連大学本部ビル内に駐車場はありません。



●お問合せ

シンポジウム「アジア低炭素社会へのチャレンジ」事務局
独立行政法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター
アジア低炭素社会研究プロジェクト
E-mail : lcs_sympo@nies.go.jp
TEL : 029-850-2422